

地方公共団体における財政推計の公表事例（地方政府（SNA）の推計の観点から）

1. 現行推計の限界

○包括性の問題（自治体、地方公社、第3セクター、これらの子会社など集計対象機関が多いことに起因する問題）

- ・子会社、孫会社等の全ては把握しきれない。
- ・個々の機関の決算書や財務諸表のレベルから集計することはリソースの面で困難。

○集計・分類の問題

- ・個々の項目レベルでSNA上の分類付けをして集計することは、やはりリソースの面で困難。

⇒ 現状においては、「地方財政統計年報」という集計されたデータを中心に推計。

【限界】

○SNAと公会計とでは対象範囲や項目の概念に相違があるため、集計データを利用する際には、分割・組み替え・補完等の調整が必要になる。中には、完全には調整しきれないケースもあり得る。

○目的別計数などの細分化に十分に対応できない。

○子会社、孫会社等までは把握しきれないという問題が依然として残る。

2. 先進自治体の取り組み

藤沢市、川崎市、浦安市等において、公会計の決算書とは別に、企業会計的な財務諸表を作成・公表するといった、情報提供の充実に向けた取り組みがある。

(1) 川崎市では、出資法人等の関係団体（地方公社、第3セクター等）を含めた財務情報を連結した連結バランスシートが試案として作成されている。また、浦安市では、2公社及び1病院を連結した財務諸表が作成されている。

このような取り組みが包括的に行なわれるようになれば、子会社等の関連機関の把握が容易になる。

(2) 他方、こうした財務諸表は「地方財政統計年報」以上に集計度が高く、現状以上に分割・組み替え・補完等の調整が必要になる。また、項目の細分化には対応できない。

(3) 当該財務諸表は地方議会（9月議会、12月議会など）で決算が認定された後に作成・公表されるものであるため、利用できるタイミングが遅い。藤沢市及び川崎市については、SNAの確報推計には間に合わず、1年後の確々報推計で取り込めるタイミングである（「地方財政統計年報」の場合と同じ）。また、浦安市については、確々報推計にも間に合わない。

（参考） 藤沢市： 18年度分について19年12月1日公表

川崎市： 18年度分について19年11月公表

浦安市： 17年度分について19年12月15日公表

3. SNAサイドから見た改善の方向性

○子会社等の連結情報の提供

○地方の各会計項目とSNA上の推計項目との対応付け（コード化）

○SNAと整合的な集計データの作成（＝GFSの整備）

（SNA海外勘定推計における国際収支統計と同様の位置づけ）

（単位：10億円）

取引の種類 \ 部門	平成18年度（2006）			
	中央政府	地方政府	社会保障基金	合計
1. 生産・輸出入に課される税（受取）	20,595.2	22,803.0	0.0	43,398.3
（1）生産物に課される税	18,394.7	5,597.5	0.0	23,992.3
a. 付加価値型税（VAT）	10,463.3	2,628.9	0.0	13,092.3
b. 輸入関税	947.3	0.0	0.0	947.3
c. その他	6,984.1	2,968.6	0.0	9,952.7
（2）生産に課されるその他の税	2,200.5	17,205.5	0.0	19,406.0
2. （控除）補助金（支払）	1,357.2	1,878.0	0.0	3,235.2
3. 財産所得（受取）	4,325.7	695.7	5,038.2	10,059.6
（1）利子	4,250.6	101.4	5,037.5	9,389.5
（2）法人企業の分配所得	49.7	588.8	0.7	639.2
a. 配当	16.2	0.0	0.0	16.2
b. 準法人企業所得からの引き出し	33.6	588.8	0.7	623.0
（3）保険契約者に帰属する財産所得	0.2	0.2	0.0	0.4
（4）賃貸料	25.2	5.4	0.0	30.5
4. 第1次所得の受取	23,563.8	21,620.8	5,038.2	50,222.7
5. 財産所得（支払）	8,883.2	3,839.3	214.3	12,936.8
（1）利子	8,778.1	3,626.3	214.3	12,618.7
（2）賃貸料	105.1	213.1	0.0	318.2
6. 第1次所得の支払（注1）	8,883.2	3,839.3	214.3	12,936.8
7. 第1次所得バランス（純）	14,680.6	17,781.4	4,823.8	37,285.8
（再掲）第1次所得バランス（総）	18,168.0	30,059.9	4,845.2	53,073.1
（控除）固定資本減耗	3,487.4	12,278.5	21.4	15,787.3
8. 所得・富等に課される経常税（受取）	33,275.7	14,234.4	0.0	47,510.0
（1）所得に課される税	32,724.5	12,275.9	0.0	45,000.4
（2）その他の経常税	551.2	1,958.4	0.0	2,509.7
9. 社会負担（受取）	599.4	2,409.9	52,314.2	55,323.6
（1）現実社会負担	0.0	0.0	52,293.9	52,293.9
a. 雇主の強制的現実社会負担	0.0	0.0	23,716.7	23,716.7
b. 雇用者の強制的社会負担	0.0	0.0	28,577.2	28,577.2
（2）帰属社会負担	599.4	2,409.9	20.3	3,029.7
10. その他の経常移転（受取）	470.8	25,996.5	23,994.8	50,462.1
（1）非生命保険金	8.4	8.6	0.2	17.2
（2）一般政府内の経常移転	175.3	25,903.2	23,136.1	49,214.6
（3）経常国際協力	0.3	0.0	0.0	0.3
（4）他に分類されない経常移転	286.9	84.6	858.4	1,229.9
11. 所得の第2次分配の受取	49,026.6	60,422.1	81,132.9	190,581.6
12. 現物社会移転以外の社会給付（支払）（注2）	1,718.3	8,706.9	47,860.9	58,286.1
（1）現金による社会保障給付	0.0	0.0	47,840.6	47,840.6
（2）無基金雇用者社会給付	599.4	2,409.9	20.3	3,029.7
（3）社会扶助給付	1,118.8	6,297.0	0.0	7,415.9
13. その他の経常移転（支払）	45,158.1	9,933.0	965.6	56,056.6
（1）非生命純保険料	9.4	9.7	0.3	19.3
（2）一般政府内の経常移転	42,675.3	6,406.4	132.9	49,214.6
（3）経常国際協力	429.7	0.0	0.0	429.7
（4）他に分類されない経常移転	2,043.7	3,516.9	832.4	6,393.0
14. 所得の第2次分配の支払（注3）	46,876.4	18,639.9	48,826.5	114,342.7
15. 可処分所得（純）	2,150.2	41,782.2	32,306.4	76,238.8
（再掲）可処分所得（総）	5,637.6	54,060.7	32,327.8	92,026.1
（控除）固定資本減耗	3,487.4	12,278.5	21.4	15,787.3
16. 調整可処分所得（純）	42.1	25,880.1	-345.2	25,577.0
（再掲）調整可処分所得（総）	3,529.5	38,158.6	-323.8	41,364.3
（控除）固定資本減耗	3,487.4	12,278.5	21.4	15,787.3
17. 最終消費支出	14,187.9	42,444.1	33,279.7	89,911.7
（1）現物社会移転（個別消費支出）	2,108.1	15,902.2	32,651.5	50,661.8
a. 現物社会給付	0.0	0.0	32,019.9	32,019.9
(a) 払い戻しによる社会保障給付	0.0	0.0	1,228.0	1,228.0
(b) その他の現物社会保障給付	0.0	0.0	30,791.9	30,791.9
b. 個別的な非市場財・サービスの移転	2,108.1	15,902.2	631.6	18,641.9
（2）現実最終消費（集合消費支出）	12,079.8	26,541.9	628.2	39,249.9
18. 貯蓄（純）	-12,037.7	-661.8	-973.4	-13,672.9
（再掲）貯蓄（総）	-8,550.3	11,616.7	-952.0	2,114.4
（控除）固定資本減耗	3,487.4	12,278.5	21.4	15,787.3
19. 資本移転（受取）	14,859.5	6,537.5	685.6	22,082.6
（1）他の一般政府部門からのもの	1,258.4	5,728.7	2.1	6,989.3
（2）居住者からのもの	13,600.8	808.7	683.5	15,093.0
うち資本税	1,518.6	0.0	0.0	1,518.6
（3）海外からのもの	0.3	0.0	0.0	0.3
（控除）資本移転（支払）	7,225.3	3,178.9	59.9	10,464.1
（1）他の一般政府部門に対するもの	5,700.6	1,256.4	32.3	6,989.3
（2）居住者に対するもの	1,117.7	1,922.5	27.7	3,067.8
（3）海外に対するもの	407.0	0.0	0.0	407.0
21. 貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-4,403.5	2,696.7	-347.6	-2,054.4
22. 総固定資本形成	4,258.1	12,296.9	56.5	16,611.5
23. （控除）固定資本減耗	3,487.4	12,278.5	21.4	15,787.3
24. 在庫品増加	21.5	44.3	0.1	65.9
25. 土地の購入（純）	267.1	1,734.1	-0.9	2,000.3
26. 純貸出(+)/純借入(-)	-5,462.9	899.9	-381.9	-4,944.9
27. プライマリーバランス（注4）	-935.4	4,424.8	-5,205.1	-1,715.7

（注）1. 本表の「6. 第1次所得の支払」には「7. 第1次所得バランス（純）」が加算されていない。
 2. 「12. 現物社会移転以外の社会給付（支払）」のうち、「（3）社会扶助給付」には、現物を含む。
 3. 「14. 所得の第2次分配の支払」には「15. 可処分所得（純）」が加算されていない。
 4. 「27. プライマリーバランス」= 「26. 純貸出(+)/純借入(-)」+ 「5. (1) 支払利子」- 「3. (1) 受取利子」

所轄	性質	目的	活動	類別集合	項名	目名
001	0211	1100	0	2	内廷費	内廷費
001	0211	1100	0	2	宮廷費	諸謝金
001	0822	1100			宮廷費	報償費
001	0211	1100	0	2	宮廷費	外国旅費
001	0211	1100	0	2	宮廷費	庁費
001	0211	1100	0	2	宮廷費	招宴費
001	0221	1100	0	2	宮廷費	各所修繕
001	0501	1100	0	2	宮廷費	自動車重量税
001	0321	1100	0		宮廷費	施設整備費
001	0211	1100	0	2	宮廷費	交際費
001	0211	1100	0	2	皇族費	皇族費
010	8232				国有財産貸付収入	土地及水面貸付料
010	8152	1100	0	2	国有財産貸付収入	建物及物件貸付料
010	8480				国有財産貸付収入	公務員宿舍貸付料
010	8242				国有財産使用収入	著作権及特許権等収入
010	8621				国会議員互助年金法納金	国会議員互助年金法納金
010	1020				弁償及返納金	返納金
010	1211	1100	0	2	物品売払収入	不用物品売払代
010	8621				雑入	労働保険料被保険者負担金
010	8450				雑入	延滞金
010	8940				雑入	雑収
010	0131	1100	0	2	衆議院	議員歳費
010	0111	1100	0	2	衆議院	職員基本給
010	0111	1100	0	2	衆議院	職員諸手当
010	0111	1100	0	2	衆議院	超過勤務手当
010	0111	1100	0	2	衆議院	議員秘書手当
010	0111	1100	0	2	衆議院	非常勤職員手当
010	0111	1100	0	2	衆議院	雑手当
010	0111	1100	0	2	衆議院	休職者給与
010	0141	5190	0	1	衆議院	公務災害補償費
010	0121	1100	0	2	衆議院	退職手当
010	0121	1100	0	2	衆議院	議員秘書退職手当
010	0141	1100	0	1	衆議院	弔慰金
010	0161	5170	0	1	衆議院	児童手当
010	0821	3231			衆議院	速記学生手当
010	0211	1100	0	2	衆議院	諸謝金
010	0211	1100	0	2	衆議院	議員旅費
010	0211	1100	0	2	衆議院	議員文書通信交通滞在費
010	0211	1100	0	2	衆議院	議会雑費
010	0211	1100	0	2	衆議院	職員旅費
010	0211	1100	0	2	衆議院	赴任旅費
010	0211	1100	0	2	衆議院	外国旅費
010	0211	1100	0	2	衆議院	議会制度調査等外国旅費
010	0211	1100	0	2	衆議院	証人等旅費
010	0211	1100	0	2	衆議院	庁費
010	0211	1100	0	2	衆議院	議員会館管理等運営庁費
010	0211	1100	0	2	衆議院	議員特殊乗車券等購入費
010	0211	1100	0	2	衆議院	国会活動啓発費
010	0211	1100	0	2	衆議院	通信費
010	0211	1100	0	2	衆議院	議案類印刷費
010	0211	1100	0	2	衆議院	公共施設等維持管理運営費
010	0211	1100	0	2	衆議院	招へい外国人滞在費
010	0221	1100	0	2	衆議院	各所修繕
010	0211	1100	0	2	衆議院	国政調査活動費
010	0501	1100	0	2	衆議院	自動車重量税
010	0211	1100	0	2	衆議院	立法事務費
010	0111	1100	0	2	衆議院	国家公務員共済組合負担金
010	0111	1100	0	2	衆議院	基礎年金国家公務員共済組合負担金
010	0502	1100	0	2	衆議院	国有資産所在市町村交付金
010	0881	1220			衆議院	列国議会同盟分担金
010	0211	1100	0	2	衆議院	交際費
010	0821	1100			衆議院	賠償償還及払戻金
010	0321	1100	0		衆議院施設費	施設施工旅費
010	0321	1100	0		衆議院施設費	施設施工庁費
010	0321	1100	0		衆議院施設費	施設整備費
010	0010				改革推進公共投資事業償還金	改革推進公共投資衆議院施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備勘定へ繰入
011	0131	1100	0	2	参議院	議員歳費
011	0111	1100	0	2	参議院	職員基本給
011	0111	1100	0	2	参議院	職員諸手当
011	0111	1100	0	2	参議院	超過勤務手当
011	0111	1100	0	2	参議院	議員秘書手当
011	0111	1100	0	2	参議院	非常勤職員手当
011	0111	1100	0	2	参議院	雑手当
011	0111	1100	0	2	参議院	休職者給与
011	0141	5190	0	1	参議院	公務災害補償費
011	0121	1100	0	2	参議院	退職手当
011	0121	1100	0	2	参議院	議員秘書退職手当
011	0161	5170	0	1	参議院	児童手当
011	0821	3231			参議院	速記学生手当
011	0211	1100	0	2	参議院	諸謝金

中央政府の例
(決算データの項目数は
13000~14000項目)

011	0211	1100	0	2	參議院	議員旅費
011	0211	1100	0	2	參議院	議員文書通信交通滞在費
011	0211	1100	0	2	參議院	議会雜費
121	0211	8220	0	2	農林水産技術会議	交際費
121	0111	8220	5	2	農林水産業技術振興費	委員手当
121	0111	8220	5	2	農林水産業技術振興費	非常勤職員手当
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	諸謝金
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	職員旅費
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	外国旅費
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	委員等旅費
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	外国研究者招へい旅費
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	庁費
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	試験研究費
121	0321	8220	5	2	農林水産業技術振興費	筑波研究施設等設備整備費
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	通信専用料
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	電子計算機等借料
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	招へい外国人滞在費
121	0501	8220	5	2	農林水産業技術振興費	自動車重量税
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	政府開発援助試験研究調査委託費
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	試験研究調査委託費
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	試験研究調査民間団体委託費
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	モデル事業バイオマス生活創造構想事業試験研究調査委託費
121	0211	8220	5	2	農林水産業技術振興費	モデル事業高生産性地域輪作システム構築事業試験研究調査委託費
121	0214	8220			農林水産業技術振興費	農林水産試験研究費補助金
121	0396	8220			農林水産業技術振興費	農林水産試験研究費地方公共団体補助金
121	0841	8220			農林水産業技術振興費	農林水産試験研究費民間団体補助金
121	0321	8220	5		農林水産業技術振興施設費	施設施工旅費
121	0321	8220	5		農林水産業技術振興施設費	施設施工庁費
121	0321	8220	5		農林水産業技術振興施設費	施設整備費
121	8				改革推進公共投資事業償還金	改革推進公共投資農林水産業技術振興施設費償還金産業投資特別会計社会資本整備
121	0400	8220			独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金
121	0400	8220			独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構運営費	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金
121	0400	8220			独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構施設整備費補助金
121	0400	8220			独立行政法人農業生物資源研究所運営費	独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金
121	0400	8220			独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金
121	0400	8220			独立行政法人農業環境技術研究所運営費	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金
121	0400	8220			独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金
121	0400	8220			独立行政法人農業工学研究所運営費	独立行政法人農業工学研究所運営費交付金
121	0400	8220			独立行政法人農業工学研究所施設整備費	独立行政法人農業工学研究所施設整備費補助金
121	0400	8220			独立行政法人食品総合研究所運営費	独立行政法人食品総合研究所運営費交付金
121	0400	8220			独立行政法人食品総合研究所施設整備費	独立行政法人食品総合研究所施設整備費補助金
121	0400	8220			独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金
121	0400	8220			独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金
121	0211	8411	5	2	放射能調査研究費	放射能測定調査委託費
121	0211	8411	5	2	原子力試験研究費	原子力試験研究委託費
121	0211	6340	5	2	地球環境保全等試験研究費	職員旅費
121	0211	6340	5	2	地球環境保全等試験研究費	試験研究調査委託費
121	0211	6340	5	2	環境研究総合推進費	試験研究調査委託費
123	0111	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	職員基本給
123	0111	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	職員諸手当
123	0111	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	超過勤務手当
123	0111	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	非常勤職員手当
123	0111	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	再任用短時間勤務職員給与
123	0161	5170	0	1	農林水産本省検査指導所	児童手当
123	0211	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	諸謝金
123	0211	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	職員旅費
123	0211	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	検査検疫旅費
123	0211	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	外国旅費
123	0211	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	委員等旅費
123	0211	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	庁費
123	0211	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	検査検疫庁費
123	0211	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	通信専用料
123	0211	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	土地建物借料
123	0221	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	各所修繕
123	0501	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	自動車重量税
123	0502	8210	0	2	農林水産本省検査指導所	国有資産所在市町村交付金
123	0321	8210	0		農林水産本省検査指導所施設費	施設施工旅費
123	0321	8210	0		農林水産本省検査指導所施設費	施設施工庁費
123	0321	8210	0		農林水産本省検査指導所施設費	施設整備費
124	0111	8210	0	2	地方農政局	職員基本給
124	0111	8210	0	2	地方農政局	職員諸手当
124	0111	8210	0	2	地方農政局	超過勤務手当
124	0111	8210	0	2	地方農政局	非常勤職員手当
124	0111	8210	0	2	地方農政局	再任用短時間勤務職員給与
124	0161	5170	0	1	地方農政局	児童手当
124	0211	8210	0	2	地方農政局	諸謝金
124	0211	8210	0	2	地方農政局	職員旅費
124	0211	8210	0	2	地方農政局	農業協同組合等検査旅費
124	0211	8210	0	2	地方農政局	研修旅費
124	0211	8210	0	2	地方農政局	委員等旅費
124	0211	8210	0	2	地方農政局	庁費
124	0211	8210	0	2	地方農政局	情報処理業務庁費
124	0211	8210	0	2	地方農政局	通信専用料

124	0211	8210	0	2	地方農政局	土地建物借料
124	0221	8210	0	2	地方農政局	各所修繕
124	0501	8210	0	2	地方農政局	自動車重量税
124	0502	8210	0	2	地方農政局	国有資産所在市町村交付金
300	8940				雑収入	雑収入
300	0213	8413	0	2	電源立地対策費	電源立地等推進対策委託費
300	0213	8413	0	2	電源立地対策費	原子力施設等防災対策等委託費
300	0214	8413			電源立地対策費	電源立地等推進対策補助金
300	0214	8413			電源立地対策費	電源立地地域対策交付金
300	0214	8413			電源立地対策費	電源立地等推進対策交付金
300	0214	8413			電源立地対策費	原子力施設等防災対策等交付金
300	0316	8150	0		電源立地対策費	電源地域工業団地造成利子補給金
300	0881	1220			電源立地対策費	国際原子力機関等拠出金
300	0831	8413			独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金
300	0111	8413	0	2	事務取扱費	職員基本給
300	0111	8413	0	2	事務取扱費	職員諸手当
300	0111	8413	0	2	事務取扱費	超過勤務手当
300	0111	8413	0	2	事務取扱費	休職者給与
300	0141	8413	0	1	事務取扱費	公務災害補償費
300	0121	8413	0	2	事務取扱費	退職手当
300	0161	5170	0	1	事務取扱費	児童手当
300	0211	8413	0	2	事務取扱費	諸謝金
300	0211	8413	0	2	事務取扱費	職員旅費
300	0211	8413	0	2	事務取扱費	赴任旅費
300	0211	8413	0	2	事務取扱費	外国旅費
300	0211	8413	0	2	事務取扱費	委員等旅費
300	0211	8413	0	2	事務取扱費	庁費
300	0211	8413	0	2	事務取扱費	通信専用料
300	0211	8413	0	2	事務取扱費	土地建物借料
300	0501	8413	0	2	事務取扱費	消費税
300	0111	8413	0	2	事務取扱費	国家公務員共済組合負担金
300	0050	8413			事務取扱費	貨幣交換差減補填金
300	0400	8413			事務取扱費	一般会計へ繰入
300	0822	8413			諸支出金	賠償償還及払戻金
300	0400	8413			周辺地域整備資金へ繰入	周辺地域整備資金へ繰入
300	0400	8413			国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入
300	0050	8413			予備費	予備費
301	8330				電源開発促進税	電源開発促進税
301	8930				前年度剰余金受入	前年度剰余金受入
301	8212				雑収入	預託金利子収入
301	8480				雑収入	公務員宿舍貸付料
301	1020				雑収入	返納金
301	8450				雑収入	延滞金
301	8702				雑収入	弁償及違約金
301	8143	8413	0	2	雑収入	検査及試験料収入
301	8940				雑収入	雑収入
301	0211	8413	0	2	電源利用対策費	水力開発促進調査等委託費
301	0211	8412	0	2	電源利用対策費	発電技術等調査研究委託費
301	0211	8412	0	2	電源利用対策費	電源利用技術開発等委託費
301	0211	8412	0	2	電源利用対策費	使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費
301	0211	8412	0	2	電源利用対策費	原子力発電施設等安全技術対策委託費
301	0211	8412	0	2	電源利用対策費	軽水炉等改良技術確証試験等委託費
301	0211	8412	0	2	電源利用対策費	放射性廃棄物処分基準調査等委託費
301	0314	8413			電源利用対策費	中小水力発電開発費補助金
301	0611	8413			電源利用対策費	噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金
301	0611	8432			電源利用対策費	地熱開発促進調査費等補助金
301	0831	8431			電源利用対策費	地域エネルギー開発利用発電事業等促進対策費補助金
301	0631	8413			電源利用対策費	石炭火力発電天然ガス化転換補助金
301	0631	8413			電源利用対策費	電源利用対策発電システム技術開発費補助金
301	0631	8411			電源利用対策費	ウラン濃縮技術確立費等補助金
301	0631	8411			電源利用対策費	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金
301	0631	8411			電源利用対策費	原子力発電関連技術開発費補助金
301	0400	8413			電源利用対策費	核燃料サイクル開発機構補助金
301	0400	8413			電源利用対策費	核燃料サイクル開発機構研究費補助金
301	0400	8413			電源利用対策費	核燃料サイクル開発機構施設整備費補助金
301	0881	1220			電源利用対策費	国際原子力機関拠出金
301	0831	8413			独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定運営費交付金
301	0831	8413			独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金
301	0400	8413			独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	独立行政法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金
301	0400	8413			独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金
301	0111	8413	0	2	事務取扱費	職員基本給
301	0111	8413	0	2	事務取扱費	職員諸手当
301	0111	8413	0	2	事務取扱費	超過勤務手当
301	0111	8413	0	2	事務取扱費	非常勤職員手当
301	0111	8413	0	2	事務取扱費	休職者給与
301	0141	5190	0	1	事務取扱費	公務災害補償費
301	0121	8413	0	2	事務取扱費	退職手当
301	0161	5170	0	1	事務取扱費	児童手当
301	0211	8413	0	2	事務取扱費	諸謝金
301	0211	8413	0	2	事務取扱費	職員旅費
301	0211	8413	0	2	事務取扱費	赴任旅費
301	0211	8413	0	2	事務取扱費	外国旅費
301	0211	8413	0	2	事務取扱費	委員等旅費

301	0211	8413	0	2	事務取扱費	科学技術協力委員等外国旅費
301	0211	8413	0	2	事務取扱費	庁費
301	0211	8413	0	2	事務取扱費	通信専用料
301	0211	8413	0	2	事務取扱費	研究開発設備撤去費
301	0211	8413	0	2	事務取扱費	国有特許外国出願費
827	0211	1340	0	2	消防庁	国連防災世界会議開催外国人招へい旅費
827	0211	1340	0	2	消防庁	庁費
827	0211	1340	0	2	消防庁	校費
827	0211	1340	0	2	消防庁	情報処理業務庁費
827	0211	1340	0	2	消防庁	消防防災等業務庁費
827	0211	1340	0	2	消防庁	消防防災技術研究開発業務旅費
827	0211	1340	0	2	消防庁	国連防災世界会議開催庁費
827	0211	1340	0	2	消防庁	消防防災通信維持費
827	0211	1340	0	2	消防庁	通信専用料
827	0211	1340	0	2	消防庁	土地建物借料
827	0221	1340	0	2	消防庁	各所修繕
827	0501	1340	0	2	消防庁	自動車重量税
827	0211	1340	0	2	消防庁	招へい外国人滞在費
827	0211	1340	0	2	消防庁	消防防災推進委託費
827	0211	1340	0	2	消防庁	消防防災技術研究開発委託費
827	0331	1340	0		消防庁	航空機購入費
827	0841	1340			消防庁	日本消防協会補助金
827	0214	1340			消防庁	緊急消防援助隊活動費負担金
827	0502	1340	0	2	消防庁	国有資産所在市町村交付金
827	0881	1340			消防庁	国際防災戦略事務局拠出金
827	0211	1340	0	2	消防庁	交際費
827	0321	8413	0		消防庁施設費	施設整備費
827	0336	1340	0		消防防災施設等整備費	消防防災設備整備費補助金
827	0336	1340	0		消防防災施設等整備費	消防防災施設整備費補助金
827	0400	1340			独立行政法人消防研究所運営費	独立行政法人消防研究所運営費交付金
827	0211	1340	0	2	災害対策総合推進調整費	災害対策関係調査旅費
827	0211	1340	0	2	災害対策総合推進調整費	災害対策関係調査外国旅費
827	0211	9300	0	2	災害対策総合推進調整費	災害対策関係調査費
827	0211	9300	0	2	災害対策総合推進調整費	災害対策関係調査委託費
827	0211	9300	0	2	科学技術振興調整費	庁費
830	8410				所得税	源泉所得税
830	8410				所得税	申告所得税
830	8410				法人税	法人税
830	8420				相続税	相続税
830	8330				地価税	地価税
830	8330				消費税	消費税
830	8330				酒税	酒税
830	8330				たばこ税	たばこ税
830	8330				揮発油税	揮発油税
830	8330				石油ガス税	石油ガス税
830	8330				航空機燃料税	航空機燃料税
830	8330				石油石炭税	石油石炭税
830	8330				石油石炭税	石油石炭税
830	8440				自動車重量税	自動車重量税
830	8310				関税	関税
830	8320				とん税	とん税
830	8330				有価証券取引税	有価証券取引税
830	8330				旧税	旧税
830	8330				印紙収入	収入印紙
830	8330				印紙収入	現金収入
830	1911	1100			国有財産売払収入	土地売払代
830	1911	1100			国有財産売払収入	立木竹売払代
830	1321	1100			国有財産売払収入	建物売払代
830	1331	1100			国有財産売払収入	工作物売払代
830	1331	1100			国有財産売払収入	船舶売払代
830	1331	1100			国有財産売払収入	貴金属売払代
830	1040	1100			国有財産売払収入	証券売払代
830	1040	1100			有償管理換収入	有償管理換収入
830	8702				特別会計整理収入	薪炭需給調節特別会計整理収入
830	1030	1100			貸付金等回収金収入	しようちゆう乙類業対策基金貸付金償還金
830	8702				農業近代化助成資金整理収入	農業近代化助成資金整理収入
830	1010				政府出資回収金収入	石油公団出資回収金
830	8232				国有財産貸付収入	土地及水面貸付料
830	8152	1100	0	2	国有財産貸付収入	建物及物件貸付料
830	8480				国有財産貸付収入	公務員宿舍貸付料
830	8242				国有財産貸付収入	著作権及特許権等収入
830	8222				配当金収入	日本銀行配当金収入
830	8222				配当金収入	物納証券等配当金収入
830	8212				利子収入	預託金利子収入
830	8212				利子収入	指定預金利子収入
830	8212				利子収入	延納利子収入
830	8212				利子収入	公社債利子収入
830	8410				日本銀行納付金	日本銀行納付金
830	8330				雑納付金	預金保険機構納付金
830	8430				独立行政法人造幣局納付金	独立行政法人造幣局納付金
830	8500				文官恩給費特別会計等負担金	文官恩給費特別会計等負担金
830	8				特別会計受入金	産業投資特別会計受入金
830	8500				特別会計受入金	外国為替資金特別会計受入金

830 8500	特別會計受入金	國債整理基金特別會計受入金
830 8	改革推進公共投資事業償還金等特別會計受入金	產業投資特別會計受入金
830 8460	許可及手数料	手数料
830 8460	許可及手数料	許可料
830 8623	受託調查試驗及役務收入	地方消費稅徵收取扱費受入
830 8450	懲罰及沒收金	國稅犯則者納金

項目	推計方法	原データ		
		統計名	表番号	項目
雇用者報酬	=雇用者報酬(公経済控除前)-公経済負担金 雇用者報酬(公経済控除前) 普通会計 A+B×給与差額家賃率(WS09) A B 給与差額家賃率(WS09) 独立行政法人 A×給与差額家賃率(WS09) 非企業会計 財産区(WS23) 下水道(法適用企業) 下水道(法非適用企業) (控除)公経済負担金			
		地方財政統計年報	1-3-5表	議員報酬手当 委員等報酬 児童手当 地共済負担金 退職金 地方公務員災害補償基金負担金 災害補償費・その他
		地方財政統計年報	1-3-5表	特別職の給与 給料 扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 管理職手当+管理職員特別勤務 特殊勤務手当 宿日直手当 期末勤勉手当 寒冷地手当 通勤+単身赴任手当 住居手当 その他の手当・その他+休日勤務 臨時職員給与 職員互助会補助金 人件費・その他 物件費・賃金
		中央政府、住宅担当 手交値		公務員宿舍使用料、民営家賃単価、中央政府の賃金・俸給、準法人のうち公務員宿舍賃借料
		財務諸表		人件費
		地方財政統計データ	市48表 財産 区の決算状況	総務費・人件費
		地方財政統計年報 下水道事業団アンケート	3-1-3表	職員給与費 賃金・俸給、役員賞与、諸手当等 社会保障雇用主負担
		地方財政統計年報 地方公務員共済組合等事業年報	3-1-6表	職員給与費
中間消費	=中間投入(ソフトウェア控除前)-ソフトウェア(IG)分 中間投入(ソフトウェア控除前) 普通会計 物件費 A+B×中間消費比率(WS05) A B 中間消費比率(WS05) 維持補修費 A-B A (控除)B 補助費等 失業対策費×中間消費比率(WS03) 失業対策費 中間消費比率(WS03) (控除)地方バス補助金(WS08) (控除)財産売払収入 独立行政法人 非企業会計			
		地方財政統計年報	1-3-5表	物件費のうち 旅費 交際費 需用費 役務費 備品購入費 委託料
		地方財政統計年報	1-3-5表	物件費のうちその他
		地方公共団体財政 支出内容調査		
		地方財政統計年報	1-3-5表 2-5-1表	維持補修費 目的：住宅費 性質：維持補修費
		地方財政統計年報	2-5-1表	目的：下記 性質：補助費等のその他 に対するもの 議会費 総務管理費 選挙費 統計調査費 監査委員費 その他 災害救助費 結核対策費 保健所費 清掃費 都市下水道費 空港費 警察費 教育総務費 土木災害復旧費 その他 公債費 普通財産取得費
		地方財政統計年報 産業連関表 補助金総覧	2-5-1表	失業対策費
		地方財政統計年報	1-3-3表	財産売払収入・その他
		財務諸表		中間消費該当項目

項目	推計方法	原データ		
		統計名	表番号	項目
	財産区(WS23) 下水道(法適用企業)	地方財政統計データ	市48表 財産区 の決算状況	総務費、財産費、市町村財政への寄与 のそれぞれにおける物件費とその他、 その他の支出
		地方財政統計年報	3-1-3表	経常費 (控除)職員給与費 (控除)減価償却費 (控除)支払利息 受託業務勘定(受託工事費+単独受託 工事費+技術援助費+一般管理費)+ 一般業務勘定(研修業務費+技術検定 業務費+試験研究費+一般管理費)- 雇
	下水道事業団アンケート			雇
	地方財政統計年報 設備担当手交値	3-1-6表	収益的収支、総費用・営業費用での 減	
固定資本減耗	=建物分+社会資本分+ソフトウェア分 建物分 公務(WS01)	公共施設状況調 中央政府手交値 分配課手交値		建物面積 政府建物面積、建物価額、調整率 資本偶発損
		廃棄物(雇		
	地方財政統計年報	2-5-1表	目的:清掃費を元に雇	
	産業連関表 財務諸表		減価償却費	
	地方財政統計データ	市48表 財産 区の決算状況	雇	
	地方財政統計年報、 科学技術研究調査、 WS01		地財+科学技術研究調査から公務の生 産額を推計し、WS01の減価償却額の生 産額に対する比率を推計	
	資産課手交値 減耗担当手交値			
	社会資本分 ソフトウェア分			
商品・非商品 販売	普通会計	地方財政統計年報	1-3-3表	使用料のうち 授業料 保育所使用料 その他 手数料 国庫支出金・委託金・その他 諸収入・雑入・その他
		財務諸表		授業料収益、手数料収益等
	独立行政法人 非企業会計	地方財政統計年報	3-1-3表 3-1-6表	経常収益-受託工事収益-他会計補助 金-他会計負担金-国(県)補助金 料金収入+営業収益のうちその他+営 業外収益のうちその他

項目	推計方法	原データ		
		統計名	表番号	項目
固定資本形成	有形固定資産(立木、PE含む) 普通会計 普通会計A	地方財政統計年報	1-3-5表	普通建設事業費・補助事業費・その団体で行うもの 普通建設事業費・単独事業費・その団体で行うもの 災害復旧事業費・補助事業費・その団体で行うもの 災害復旧事業費・単独事業費・その団体で行うもの 失業対策事業費・補助事業費・その団体で行うもの 失業対策事業費・単独事業費・その団体で行うもの
	(控除)住宅分 (控除)用地費 A×用地費比率	地方財政統計年報	2-5-1表	目的：住宅費 性質：上記Aと同様
	用地費比率(WS08)	地方財政統計年報	2-5-1表、2表 2-8-1表、2表建設事業施行状況と財源 2-23-1表、2表用地取得費の状況	性質：上記Aと同様 目的：全て 決算額・その団体で行うもの 用地費
	独立行政法人 非企業会計	建設業務統計年報		
	財産区 下水道(法適用企業)	財務諸表		期末固定資産額－機首固定資産額＋固定資産除却損
		地方財政統計データ	市48表 財産区の決算状況	総務費・建設費 (控除)用地費(WS08)を乗じ推計
		下水道事業団アンケート	地方財政統計年報	3-1-5表 建設改良費 (控除)固定資産売却代金 (控除)用地費(WS08)を乗じ推計
	下水道(法非適用企業)	地方財政統計年報	3-1-6表	建設改良費 (控除)固定資産売却代金 (控除)用地費(WS08)を乗じ推計
	(控除)立木 (控除)プラントエンジニアリング 無形固定資産(ソフトウェア、プラントエンジニアリング)	公的在庫担当手交 設備担当手交値 設備担当手交値		
		地方財政統計年報	1-3-5表	災害補償費・その他 退職金
	無基金雇用者 社会給付	独立行政法人・下水道事業団	財務諸表	
利子(受取)	普通会計 A-B-C A	地方財政統計年報	1-3-3表	財産運用収入×利子率(WS03) 預金利子 公営企業貸付金元利収入 貸付金元利収入(その他からのもの)
	利子率(WS03) (控除)B回収元金	産業連関表 地方財政統計年報	2-14-1表 2-14-2表	貸付金・回収元金 (控除)年度内回収分(市町村に) 貸付金・回収元金 年度内回収分(地方開発事業団)
	(控除)C下水道利子	地方財政統計年報	3-1-2表	繰出金・法適・下水 上記A、Bから得られる利子率を乗じ利子分を推計
	非企業会計 下水道(法適用企業)	地方財政統計年報	3-1-3表	経常費用のうち一時借入金利息(マイナス)
	下水道(法非適用企業)	下水道事業団アンケート		
	独立行政法人	地方財政統計年報	3-1-6表	一時借入金利子(マイナス)
		財務諸表		財務収益
利子(支払)	普通会計	地方財政統計年報	1-3-5表	公債費・地方債元利償還金×利子率(WS19) 一時借入金利子 償還元金 利子
	WS19公債費	地方財政統計年報	2-19-1,2表 2-18-2,3表	
	非企業会計 下水道(法適用企業)	地方財政統計年報	3-1-3表	支払利息 (控除)一時借入金利息
	下水道(法非適用企業)	下水道事業団アンケート		支払利息
	WS10	地方財政統計年報	3-1-6表	支払利息 (控除)一時借入金利息
	独立行政法人	地方財政統計年報	3-1-7表企業債の状況	支払利息
	財務諸表		支払利息	
賃貸料(受取)	財産区(WS23)	地方財政統計データ	市48表 財産区の決算状況	運用収入
賃貸料(支払)		地方財政統計年報	1-3-5表	物件費のその他×賃貸料比率(WS05)
準法人引出し		地方財政統計年報	1-3-3表	公営住宅使用料 財産運用収入×七器具比率 (WS02)
	住宅賃貸料比率(WS03)	公共施設状況調、住宅・土地統計調査、地方税制統計年報		職員宿舎延べ面積、1ヶ月あたり家賃・間代、財産運用収入
土地の純購入	普通会計 資本形成で控除した用地費 (控除)財産売却収入	地方財政統計年報	2-5-1表、2表 1-3-3表	性質：資本形成と同様 目的：全て 財産売却収入

項目	推計方法	原データ		
		統計名	表番号	項目
	非企業会計			
	財産区	地方財政統計データ	市48表 財産区の決算状況	総務費・建設費×用地費 (WS08) (控除) 財産売却収入
	下水道(法適用企業)	地方財政統計年報	3-1-5表	建設改良費 (控除) 固定資産売却代金 用地費 (WS08) を乗じ推計
	下水道(法非適用企業)	下水道事業団アンケート 地方財政統計年報	3-1-6表	建設改良費 (控除) 固定資産売却代金 用地費 (WS08) を乗じ推計
補助金	補助費等	地方財政統計年報	2-5-1表	目的：下記 性質：補助費等のその他 に対するもの 公衆衛生費 農業費 畜産業費 林業費 水産業費 商工費 土木管理費 河川費 港湾費 公共下水道費 区画整理費等 住宅費 消防費 公営企業費
	地方バス補助金(WS08) (控除) 会計間重複等(法適用企業)	補助金総覧 地方財政統計年報	3-1-2表	資本的収入及び収益的収入のうち負担金・補助金 国庫補助金収入
	法非適用企業	下水道事業団アンケート 地方財政統計年報	3-1-2表 2-11-1、2表	収益的収入・補助金 収益事業会計、交通災害共済、農業共済の繰出金のうち事務費繰出、赤字補填財源繰出
		地方財政統計年報	1-3-3表	手数料
中央政府への経常移転		地方財政統計年報	1-3-5表	補助費等・国に対するもの
中央政府への資本移転		地方財政統計年報	1-3-6表	普通建設事業費(国直轄事業負担金) 災害復旧事業費(国直轄事業負担金)
その他の経常移転受取(罰金)		地方財政統計年報	1-3-3表	延滞金・加算金及び過料
他に分類されない経常移転支払(非営利へ)	普通会計	地方財政統計年報	2-5-1表	目的：下記 性質：補助費等のその他 に対するもの 徴税費 社会福祉費 老人福祉費 児童福祉費 その他 小学校費 中学校費 高等学校費 特殊学校費 幼稚園費 学校給食費 大学費
	児童保護措置費のうち民間分(WS22)	社会福祉行政業務報告、補助金総覧、 地方交付税解説		
他に分類されない経常移転支払(居住者へ)	普通会計	地方財政統計年報	2-5-1表	目的：下記 性質：補助費等のその他 に対するもの 失業対策費 社会教育費 体育施設費
	非企業会計(財産区(WS23))	地方財政統計データ	市48表 財産区の決算状況	その他の支出
産業への経常移転	A×B+C A補助費その他に対するもの(老人福祉費)から 地方政府直営の特別養護老人ホームへの移転を除く B介護割合	地方財政統計年報 非営利実態調査	2-5-1表	目的：老人福祉費 性質：補助費その他 に対するもの から推計 老人福祉事業産出額
	C地方政府直営の特別養護老人ホームへの移転額	地方財政統計年報	2-5-1表	目的：老人福祉費 性質：補助費その他 に対するもの から推計
社会扶助給付	普通会計	地方財政統計年報	1-3-5表	恩給及び退職年金 扶助費
	(控除) 児童保護措置費(民間分)(WS22)	社会福祉行政業務報告、補助金総覧、 地方交付税解説		
	(控除) 児童手当(WS01)	厚生保険特別会計 決算書	児童手当勘定	被用者児童手当交付金、非被用者児童 手当交付金に負担割合を乗じて推計
直接税・間接		地方財政統計年報	2-6-2表	道府県民税 所得割 利子割 法人税割 配当割 株式等譲渡所得税 市町村民税 所得割 法人税割

項目	推計方法	原データ		
		統計名	表番号	項目
			1-3-3表	道府県民税 個人均等割 法人均等割 市町村民税 個人均等割 法人均等割 自動車税 自動車取得税 狩猟税 軽自動車税 地方消費税 不動産取得税 道府県たばこ税 ゴルフ場利用税 軽油引取税 市町村たばこ税 事業税 個人分 法人分 鉦区税 固定資産税(県分) 法定外普通税(県分) 特別地方消費税 その他 固定資産税(市町村分) 土地 家屋 償却資産 交納付金 鉦産税 特別土地保有税 法定外普通税(市町村分) 法定外目的税(県分) 目的税(市町村分) 旧法による税(市町村分) 発電水利使用料 国有提供施設助成交付金 収益事業収入(県) 収益事業収入(市町村)